

地方の公共交通の維持存続に向けた国の支援制度の充実について

四国部会提出
説明担当 高知市

地方の公共交通事業は、自家用自動車の普及や人口の減少に伴う利用客の落ち込みなどで長期的に厳しい経営を余儀なくされてきたが、一昨年のリーマンショックに端を発した景気の低迷によるビジネス客や観光客の落ち込みに加え、高速道路料金の見直し、新型インフルエンザによる影響なども加わり、一段と厳しい経営環境に陥っている。

もとより、公共交通は、地域住民の通勤・通学・通院・買い物を初め、日々の生活を支える重要な移動手段である。観光やビジネスの視点でも、それぞれの役割を担っている。

そうしたことに加え、本県が全国に先駆けて進んでいる高齢化社会に向けて、公共交通の重要性は一層増すことが容易に想定され、また、今後、目指すべき低炭素社会の実現に向けても、公共交通は大きな役割が担える移動手段である。そうした観点からすれば、地方の公共交通を、単に採算ベースのみで論じるべきでなく、また、その維持存続を、単に交通事業者の経営努力にだけ求めることでは解決できない状況となっている。

県や市町村といった地方自治体も、また、地域住民自身も、地域社会の将来のために、今こそ、それぞれができ得る努力を最大限行うことが求められるが、そうした努力を行ってもなお、地方だけで、将来にわたって地域の公共交通を維持確保していくことは、もはや困難であると言わざるを得ない。

よって、国においては、折しも、高速道路の料金見直しの社会実験が行われようとしている今、それが公共交通に少なからぬ影響を与えることが、広く全国各層から懸念されていることを踏まえ、社会実験にあわせ、時期を失することなく、適切に公共交通事業に対する国の支援制度の格段の充実を図ることはもとより、今後の高齢化社会・低炭素社会を見据え、地域の公共交通を、将来にわたって維持・充実していくための総合的な仕組みづくりを喫緊の課題として取り組まれるよう強く要望する。